

2010年度 第3四半期連結決算

1. 2010年度 第3四半期 連結業績ハイライト … ① ～ ②
2. 四半期決算短信[米国会計基準]
3. 添付資料 … 1 ～ 8

住友商事株式会社

2010年度 第3四半期 連結業績ハイライト

2011年2月2日

【 米国会計基準 】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	2010年度 第3四半期 累計		前年同期 (2009/4-12)	前年同期比		当第3四半期累計実績の概要	2010年度 通期見通し (2010年10月決算発表時)																								
	(2010/4-12)	第3四半期 (2010/10-12)		金額	増減率		金額	進捗率																							
売上総利益	6,436	2,174	5,646	790	14%	《売上総利益》	8,600	75%																							
その他の収益・費用:						【増益要因】																									
販売費及び一般管理費	△ 4,798	△ 1,598	△ 4,743	△ 55	△ 1%	・北米鋼管事業 堅調(金属/海外)	△ 6,450	74%																							
利息収支	△ 125	△ 39	△ 174	48	28%	・アジア自動車金融事業 好調(輸送機・建機)	△ 170	74%																							
受取配当金	85	32	90	△ 5	△ 5%	・豪州石炭事業 好調(資源・化学品)	100	85%																							
持分法損益	719	260	527	193	37%	・米国タイヤ事業(TBC) 増益 (生活産業・建設不動産/海外)	900	80%																							
貸倒引当金繰入額	△ 59	△ 25	△ 78	18	24%	【減益要因】																									
固定資産損益	20	15	9	12	139%	・タンジュン・ジャティB電力事業 減益(インフラ)																									
有価証券損益	107	△ 2	342	△ 235	△ 69%	《利息収支》																									
その他の損益	2	△ 1	40	△ 38	△ 95%	・金利低下による負担減																									
その他の収益・費用合計	△ 4,048	△ 1,359	△ 3,987	△ 61	△ 2%	《持分法損益》	△ 50	-																							
税引前利益	2,388	816	1,659	729	44%	・ヌサ・テンガラ・マイニング(パツヒジャウ銅鉱山) 好調																									
法人税等	△ 624	△ 191	△ 432	△ 192	△ 44%	・ジュピターテレコム堅調 及び 持分買い増し																									
非支配持分控除前 当期純利益	1,764	625	1,227	537	44%	《有価証券損益》	△ 5,670	71%																							
非支配持分帰属利益	△ 79	△ 28	△ 45	△ 34	△ 75%	・パツヒジャウ権益一部売却	2,930	82%																							
当期純利益 (住友商事(株)に帰属)	1,685	596	1,182	503	43%	・化学品事業会社 持分一部売却	△ 830	75%																							
						・前年同期、資産入替に伴うバリュエーション実現あり	2,100	84%																							
						<参考>	△ 100	79%																							
						当期純利益(住友商事(株)に帰属)の四半期推移 (単位: 億円)	2,000	84%																							
						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">2009年度</th> <th colspan="3">2010年度</th> </tr> <tr> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> <th>4Q</th> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>250</td> <td>371</td> <td>562</td> <td>370</td> <td>646</td> <td>443</td> <td>596</td> </tr> </tbody> </table>	2009年度				2010年度			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	250	371	562	370	646	443	596				
2009年度				2010年度																											
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q																									
250	371	562	370	646	443	596																									
						<参考>																									
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	61,960	20,838	56,097	5,863	10%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">主要指標</th> <th>当第3四半期 (10/4-12)</th> <th>前年同期 (09/4-12)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替 (YEN/US\$)[4-12月]</td> <td></td> <td style="text-align: right;">86.84</td> <td style="text-align: right;">93.61</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M(YEN)[4-12月]</td> <td style="text-align: right;">0.42%</td> <td style="text-align: right;">0.62%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M(US\$)[4-12月]</td> <td style="text-align: right;">0.56%</td> <td style="text-align: right;">0.91%</td> </tr> <tr> <td>銅 (US\$/lb)[1-9月]</td> <td></td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>原油 <北海ブレント>(US\$/bbl)[1-9月]</td> <td></td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </tbody> </table>	主要指標		当第3四半期 (10/4-12)	前年同期 (09/4-12)	為替 (YEN/US\$)[4-12月]		86.84	93.61	金利	LIBOR 6M(YEN)[4-12月]	0.42%	0.62%	LIBOR 6M(US\$)[4-12月]	0.56%	0.91%	銅 (US\$/lb)[1-9月]		325	211	原油 <北海ブレント>(US\$/bbl)[1-9月]		78	58	84,000	74%
主要指標		当第3四半期 (10/4-12)	前年同期 (09/4-12)																												
為替 (YEN/US\$)[4-12月]		86.84	93.61																												
金利	LIBOR 6M(YEN)[4-12月]	0.42%	0.62%																												
	LIBOR 6M(US\$)[4-12月]	0.56%	0.91%																												
銅 (US\$/lb)[1-9月]		325	211																												
原油 <北海ブレント>(US\$/bbl)[1-9月]		78	58																												
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	1,579	551	826	753	91%		2,070	76%																							
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,663	595	1,010	652	65%		2,127	78%																							

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. セグメント情報

単位：億円（億円未満四捨五入）

	売上総利益			当期純利益 (住友商事株に帰属)			当第3四半期累計実績の概要 (当期純利益の主な増減要因等)
	2010年度 第3四半期 累計 (2010/4-12)	前年同期 (2009/4-12)	前年同期比	2010年度 第3四半期 累計 (2010/4-12)	前年同期 (2009/4-12)	前年同期比	
金属	492	390	102	118	67	51	・スチールサービスセンター事業 需要回復 ・北米鋼管事業 堅調
輸送機・建機	1,130	957	173	294	123	170	・アジア自動車金融事業 好調 ・住友三井オートサービス堅調
インフラ	162	227	△ 65	18	97	△ 79	・タンジュン・ジャティB電力事業 減益
メディア・ライフスタイル	1,354	1,310	44	161	81	80	・ジュピターテレコム堅調 及び 持分買い増し ・事業会社の再編に伴う税効果あり
資源・化学品	819	564	254	547	494	54	・豪州石炭事業、銅事業 好調 ・化学品ビジネス 回復 ・前年同期、資産入替に伴うバリュー実現あり
生活産業・建設不動産	696	704	△ 8	91	68	24	・米国タイヤ事業(TBC) 増益 ・肥料ビジネス改善
新産業・機能推進	216	176	40	74	5	69	・三井住友ファイナンス&リース改善、 及び、同社からの配当に伴う税負債取り崩し益あり
国内ブロック・支社	284	255	29	42	18	24	・金属関連ビジネス 需要回復
海外現地法人・海外支店	1,321	1,147	174	313	208	104	・金属関連ビジネス 需要回復 ・肥料ビジネス改善
合計	6,473	5,730	743	1,657	1,161	496	
消去又は全社	△ 37	△ 84	47	28	21	6	
連結	6,436	5,646	790	1,685	1,182	503	

(注) 当社は、2010年4月1日付にて、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。尚、新産業・機能推進事業部門の前年同期は、金融・物流事業部門の実績を表示しております。

3. 財政状態

	2010年度 第3四半期 (2010/12末)	前期 (2010/3末)	増減	主な増減要因
総資産	71,884	71,378	506	《総資産》 ・営業債権・棚卸資産 増加
株主資本(※)	15,834	15,837	△ 3	・ブラジル鉄鉱石事業への投資 ・円高による減少
株主資本比率(※)	22.0%	22.2%	△ 0.2pt	《株主資本》 ・外貨換算調整勘定 減少
有利子負債 (現預金Net)	30,522	27,818	2,704	・未実現有価証券評価損益 減少 ・当期純利益の積み上げ
D/E Ratio(Net)(※)	1.9	1.8	+0.1pt	《有利子負債(現預金Net)》 ・新規投融資による増加

4. キャッシュ・フロー

	2010年度 第3四半期 累計 (2010/4-12)	前年同期 (2009/4-12)
営業活動	1,515	3,958
投資活動	△ 4,191	△ 628
＜フリーキャッシュ・フロー＞	＜△ 2,676＞	＜3,330＞
財務活動	1,367	△ 1,755
換算差額	△ 154	△ 15
キャッシュの増減額	△ 1,463	1,559

(※) 「株主資本」は、当社株主に帰属する資本のみを含み、「非支配持分」は含めておりません。

同様に、「株主資本比率」、「D/E Ratio(Net)」を計算する際の株主資本にも「非支配持分」は含めておりません。



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場会社名 住友商事株式会社
コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

上場取引所 東大名福

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 進
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 鈴木 久和

TEL 03-5166-3089

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,196,021	10.5	157,940	91.2	238,818	43.9	168,530	42.5
22年3月期第3四半期	5,609,695	△35.3	82,599	△67.8	165,933	△50.0	118,243	△45.2

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	134.82	134.76
22年3月期第3四半期	94.59	94.57

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,188,402	1,694,829	1,583,400	22.0	1,266.66
22年3月期	7,137,798	1,694,658	1,583,726	22.2	1,266.93

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00
23年3月期	—	16.00	—		
23年3月期(予想)				20.00	36.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400,000	8.1	293,000	31.2	200,000	28.9	159.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 1,250,602,867株 22年3月期 1,250,602,867株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 543,923株 22年3月期 549,786株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 1,250,060,341株 22年3月期3Q 1,250,042,245株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他	4
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表 [米国会計基準]	5
(2) 連結損益計算書及び包括損益計算書 [米国会計基準]	6
(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [米国会計基準]	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) オペレーティング・セグメント情報 (要約) [米国会計基準]	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計の売上高は、前年同期を10.5%上回る6兆1,960億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ790億円増加し6,436億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ55億円増加し4,798億円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ753億円増加し1,579億円となりました。また、持分法損益は、前年同期に比べ193億円増益の719億円となりました。これらの結果、当期純利益(住友商事㈱に帰属)は1,685億円となり、前年同期と比較して503億円の増益となりました。

なお、当期純利益(住友商事㈱に帰属)のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、スチールサービスセンター事業において需要が回復したことに加え、北米鋼管事業の業績が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ51億円増益の118億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、アジアにおける自動車金融事業が好調に推移したことや住友三井オートサービスの業績が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ170億円増益の294億円となりました。
- ・インフラ事業部門では、タンジュン・ジャティ B 電力事業が減益となったことなどから、前年同期に比べ79億円減益の18億円となりました。
- ・メディア・ライフスタイル事業部門では、持分買い増しを行ったジュピターテレコムが堅調に推移したことに加え、事業会社の再編に伴い税効果を認識したことなどから、前年同期に比べ80億円増益の161億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、前年同期に資産入替に伴うバリュー実現があった一方で、豪州石炭事業や銅事業が好調に推移したことに加え、化学品ビジネスが回復したことなどから、前年同期に比べ54億円増益の547億円となりました。
- ・生活産業・建設不動産事業部門では、米国タイヤ事業のTBCが増益となったことや肥料ビジネスにおいて業績が改善したことなどから、前年同期に比べ24億円増益の91億円となりました。
- ・新産業・機能推進事業部門では、三井住友ファイナンス&リースの業績が改善したことなどから、前年同期に比べ69億円増益の74億円となりました。
- ・国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスにおいて需要が回復したことなどから、前年同期に比べ24億円増益の42億円となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネスにおいて需要が回復したことや肥料ビジネスにおいて業績が改善したことなどから、前年同期に比べ104億円増益の313億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び株主資本の状況

当第3四半期末の総資産は、前期末から横ばいの7兆1,884億円となりました。営業取引の増加に伴い営業債権や棚卸資産が増加したことや、ブラジル鉄鉱石事業への投資を行った一方で、円高により外貨建資産が目減りしました。

有利子負債は、前期末より1,223億円増加し3兆7,230億円となりました。現預金ネット後の有利子負債は、前期末より2,704億円増加し3兆522億円となりました。

株主資本は、当期純利益（住友商事㈱に帰属）の積み上げがあった一方で、円高による外貨換算調整勘定の減少や、未実現有価証券評価損益の悪化などにより、前期末から横ばいの1兆5,834億円となりました。これらの結果、株主資本比率は22.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計のキャッシュ・フローは、営業活動では、営業取引の増加に伴い運転資金の負担が増えた一方で、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどにより、1,515億円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、ジュピターテレコムの株式を追加で取得したことやブラジル鉄鉱石事業への投資を行ったことなどにより、4,191億円のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、2,676億円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、1,367億円のキャッシュ・インとなりました。これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,463億円減少し、6,676億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、平成23年3月期 第2四半期決算発表時(平成22年10月29日)に公表しております連結業績予想から見直しを行っておりません。

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動

該当事項なし

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項なし

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・ 当期より、会計基準の更新(ASU)2009-16を適用しております。ASU2009-16は旧財務会計基準書(SFAS)第166号「金融資産の譲渡の会計処理—基準書第140号の改訂」を財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)860「譲渡とサービシング」に編纂したものであり、旧SFAS第140号「金融資産の譲渡およびサービス業務ならびに負債の消滅の会計処理」の適格SPEの概念を除外し、また金融資産のオフバランスに関する要件を変更するとともに、追加的な開示を要求しております。ASU2009-16の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であります。
- ・ 当期より、ASU2009-17を適用しております。ASU2009-17は旧SFAS第167号「解釈指針第46号(2003年改訂版)の改訂」をASC810「連結」に編纂したものであり、投資持分が不十分であるか、又は支配的財務持分を有していない事業体について、当該事業体を連結するか否かを決定するための方法を変更しております。事業体を連結するか否かについては、事業体の目的、デザイン、並びに事業体の経済的成果に最も重要な影響を与える活動を支配する能力に基づいて決定しております。ASU2009-17の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 [米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当第3四半期	前 期	増 減	期 別	当第3四半期	前 期	増 減
科 目	(平成22/12末)	(平成22/3末)		科 目	(平成22/12末)	(平成22/3末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	667,567	813,833	△ 146,266	短期借入金	387,507	453,361	△ 65,854
定期預金	3,241	5,084	△ 1,843	一年以内に期限の 到来する長期債務	495,426	481,326	14,100
有価証券	5,262	5,259	3	営業債務			
営業債権				支払手形	66,530	48,476	18,054
受取手形及び 短期貸付金	254,232	210,186	44,046	買掛金	899,441	921,003	△ 21,562
売掛金	1,178,304	1,204,927	△ 26,623	関連会社に対する債務	32,240	20,740	11,500
関連会社に対する債権	108,683	107,570	1,113	未払法人税等	30,098	30,985	△ 887
貸倒引当金	△ 21,745	△ 26,189	4,444	未払費用	69,452	91,433	△ 21,981
棚卸資産	712,488	676,840	35,648	前受金	109,906	113,120	△ 3,214
短期繰延税金資産	31,686	34,191	△ 2,505	その他の流動負債	157,129	159,460	△ 2,331
前渡金	53,342	68,539	△ 15,197	流動負債合計	2,247,729	2,319,904	△ 72,175
その他の流動資産	196,417	211,684	△ 15,267	長期債務			
流動資産合計	3,189,477	3,311,924	△ 122,447	(一年以内期限到来分を除く)	3,088,768	2,938,465	150,303
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	19,134	19,166	△ 32
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,176,400	936,683	239,717	長期繰延税金負債	137,942	165,605	△ 27,663
その他の投資	451,750	522,752	△ 71,002	資本			
長期貸付金及び 長期営業債権	773,370	732,978	40,392	株主資本			
貸倒引当金	△ 19,476	△ 24,525	5,049	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	2,382,044	2,167,888	214,156	資本剰余金	288,174	288,564	△ 390
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	1,097,355	1,124,379	△ 27,024	利益準備金	17,696	17,696	-
暖簾及びその他の無形資産	378,842	392,940	△ 14,098	その他の利益剰余金	1,364,418	1,234,640	129,778
長期前払費用	55,847	70,842	△ 14,995	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	31,463	25,423	6,040	未実現有価証券評価損益	41,177	74,491	△ 33,314
その他の資産	53,374	44,402	8,972	外貨換算調整勘定	△ 280,879	△ 192,146	△ 88,733
資産合計	7,188,402	7,137,798	50,604	未実現デリバティブ評価損益	△ 15,703	△ 12,240	△ 3,463
				年金債務調整勘定	△ 49,695	△ 45,475	△ 4,220
				自己株式	△ 1,067	△ 1,083	16
				株主資本合計	1,583,400	1,583,726	△ 326
				非支配持分	111,429	110,932	497
				資本合計	1,694,829	1,694,658	171
				負債及び資本合計	7,188,402	7,137,798	50,604

(2) 連結損益計算書及び包括損益計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (平成22/4~12)	前年同期 (平成21/4~12)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益：				
商品販売に係る収益	1,860,274	1,692,653	167,621	9.9%
サービス及びその他の販売に係る収益	432,260	420,797	11,463	2.7%
収益合計	2,292,534	2,113,450	179,084	8.5%
原価：				
商品販売に係る原価	△ 1,497,967	△ 1,388,039	△ 109,928	△7.9%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 150,952	△ 160,780	9,828	6.1%
原価合計	△ 1,648,919	△ 1,548,819	△ 100,100	△6.5%
売上総利益	643,615	564,631	78,984	14.0%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△ 479,753	△ 474,277	△ 5,476	△1.2%
貸倒引当金繰入額	△ 5,922	△ 7,755	1,833	23.6%
固定資産評価損	△ 60	△ 1,022	962	94.1%
固定資産売却損益	2,108	1,880	228	12.1%
受取利息	10,317	12,900	△ 2,583	△20.0%
支払利息	△ 22,854	△ 30,265	7,411	24.5%
受取配当金	8,524	9,005	△ 481	△5.3%
有価証券評価損	△ 7,151	△ 8,164	1,013	12.4%
有価証券売却損益	17,832	42,333	△ 24,501	△57.9%
持分法損益	71,944	52,672	19,272	36.6%
その他の損益	218	3,995	△ 3,777	△94.5%
その他の収益・費用合計	△ 404,797	△ 398,698	△ 6,099	△1.5%
税引前利益	238,818	165,933	72,885	43.9%
法人税等	△ 62,395	△ 43,185	△ 19,210	△44.5%
非支配持分控除前当期純利益	176,423	122,748	53,675	43.7%
非支配持分帰属利益	△ 7,893	△ 4,505	△ 3,388	△75.2%
当期純利益（住友商事㈱に帰属）	168,530	118,243	50,287	42.5%
包括損益：				
非支配持分控除前当期純利益	176,423	122,748	53,675	43.7%
未実現有価証券評価損益増減額	△ 33,657	35,626	△ 69,283	-
外貨換算調整勘定増減額	△ 90,844	921	△ 91,765	-
未実現デリバティブ評価損益増減額	△ 3,738	△ 4,257	519	12.2%
年金債務調整勘定増減額	△ 4,205	14,805	△ 19,010	-
非支配持分控除前包括損益合計	43,979	169,843	△ 125,864	△74.1%
非支配持分帰属包括損益	△ 5,179	△ 3,726	△ 1,453	△39.0%
包括損益合計（住友商事㈱に帰属）	38,800	166,117	△ 127,317	△76.6%
売上高 （日本の会計慣行に基づく）	6,196,021	5,609,695	586,326	10.5%
営業利益 （日本の会計慣行に基づく）	157,940	82,599	75,341	91.2%

(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (平成22/4～12)	前年同期 (平成21/4～12)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	176,423	122,748
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	122,025	124,204
貸倒引当金繰入額	5,922	7,755
固定資産評価損	60	1,022
固定資産売却損益	△ 2,108	△ 1,880
有価証券評価損	7,151	8,164
有価証券売却損益	△ 17,832	△ 42,333
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 25,967	△ 27,089
営業債権の増減額	△ 79,444	81,536
棚卸資産の増減額	△ 84,342	127,768
営業債務の増減額	9,027	12,823
その他	40,600	△ 18,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,515	395,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 137,184	△ 131,767
投資・有価証券等の収支	△ 257,428	30,280
貸付金等の収支	△ 25,966	37,640
定期預金の収支	1,444	1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 419,134	△ 62,794
フリーキャッシュ・フロー	△ 267,619	333,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 14,589	△ 270,200
長期借入債務の収支	193,534	124,617
配当金の支払額	△ 38,752	△ 30,001
非支配持分株主に対する収支等	△ 3,482	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,711	△ 175,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15,358	△ 1,543
現金及び現金同等物の増減額	△ 146,266	155,945
現金及び現金同等物の期首残高	813,833	511,350
現金及び現金同等物の期末残高	667,567	667,295

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) オペレーティング・セグメント情報 (要約) [米国会計基準]

当第3四半期累計 (平成22/4~12)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	49,164	112,989	16,206	135,369	81,875	69,608
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	11,764	29,356	1,775	16,112	54,729	9,137
資 産 (平成22/12末)	628,448	1,326,307	530,089	777,648	1,158,774	699,363
売 上 高	1,133,836	905,541	163,792	453,884	1,635,657	519,810
	新産業・ 機能推進	国内アパレル ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	21,560	28,425	132,094	647,290	△ 3,675	643,615
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	7,393	4,216	31,262	165,744	2,786	168,530
資 産 (平成22/12末)	573,412	367,123	1,071,276	7,132,440	55,962	7,188,402
売 上 高	78,320	650,328	1,221,702	6,762,870	△ 566,849	6,196,021

前年同期 (平成21/4~12)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	38,981	95,733	22,682	130,971	56,429	70,431
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	6,692	12,347	9,691	8,132	49,364	6,759
資 産 (平成22/3末)	609,219	1,399,322	521,361	697,131	1,079,177	747,495
売 上 高	970,330	862,234	198,513	435,976	1,486,924	507,801
	新産業・ 機能推進	国内アパレル ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	17,592	25,485	114,709	573,013	△ 8,382	564,631
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	503	1,769	20,848	116,105	2,138	118,243
資 産 (平成22/3末)	554,572	353,473	1,117,753	7,079,503	58,295	7,137,798
売 上 高	27,817	610,216	997,301	6,097,112	△ 487,417	5,609,695

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	10,183	17,256	△ 6,476	4,398	25,446	△ 823
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	5,072	17,009	△ 7,916	7,980	5,365	2,378
資 産	19,229	△ 73,015	8,728	80,517	79,597	△ 48,132
売 上 高	163,506	43,307	△ 34,721	17,908	148,733	12,009
	新産業・ 機能推進	国内アパレル ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	3,968	2,940	17,385	74,277	4,707	78,984
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	6,890	2,447	10,414	49,639	648	50,287
資 産	18,840	13,650	△ 46,477	52,937	△ 2,333	50,604
売 上 高	50,503	40,112	224,401	665,758	△ 79,432	586,326

(注1) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

(注2) 当社は、平成22年4月1日付にて、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。尚、新産業・機能推進事業部門の前年同期は金融・物流事業部門の実績を表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし